



持続可能な未来: ブルーエコノミーの波を起こす



ミーリン・ゴー
シニア・ディレクター、インパクト・アラインド・ストラテジスト
RBCブルーベイ・アセット・マネジメント



カミラ・ウィンダス
ディレクター、グローバル・フィナンシャル・インスティテューションズ
RBCブルーベイ・アセット・マネジメント

2023年7月

森林伐採から乱獲に至るまで、人間が自然を搾取し、破壊していることは否定できません。気候変動と生物多様性の喪失がグローバルなアジェンダの上位であり続けるなか、チャリティ・パートナーであるブルーマリン財団（以下「ブルーマリン」）が海洋保護のためにやっている重要な活動に焦点を当てます¹。

ブルーエコノミーの重要性

海の自然を守ることは、環境の観点から重要であるだけでなく、気候変動と同様に、自然・生物多様性の喪失が経済にとってシステム的なリスクであることも明らかです。というのも、海洋、沿岸資源の本質的な価値を越えて見てみると、世界経済が海洋関連産業の機能に大きく依存しています。海洋は、年間2兆5,000億ユーロの製品とサービスを生産すると推定され、2030年までに主要な経済の2倍のペースで拡大すると予想されています²。そのため、海洋環境の崩壊は経済にとって広範な不安定化を引き起こす可能性があります。

世界銀行は「ブルーエコノミー」を「経済成長、生活と雇用の向上、海洋生態系の健全性のための海洋資源の持続可能な利用」と定義しています。再生可能エネルギー、漁業、海運、観光、気候変動、廃棄物管理など、多くの活動を含んでいるということです³。

¹ www.bluemarinefoundation.com.

² www.unepfi.org/blue-finance.

³ [What is the Blue Economy? \(worldbank.org\)](https://www.worldbank.org).

持続可能なブルーエコノミー：

海洋生態系の多様性、生産性、回復力、中核的機能、本質的価値を回復、保護、維持する。その繁栄は自然資本に依存している。

クリーン・テクノロジー、再生可能エネルギー、循環型の素材をベースとし、地球の限界の範囲内で、長期にわたって経済的・社会的安定を確保する。

食糧安全保障、貧困撲滅、生計、所得、雇用、健康、安全、公正、政治的安定に貢献することにより、現在および将来の世代に社会的・経済的利益をもたらす。



出所：ブルーエコノミー： Awareness, Education and Financing: National Maritime Foundation (maritimeindia.org).

海洋環境のより持続可能な管理を目指し、政策レベルでの注目と取り組みが強化されています。グローバルで見ると、2030年に向けた国連の持続可能な開発目標（「SDGs」）は、各国政府が持続可能な開発を達成するための枠組みであり、「持続可能な開発のために、海洋、海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」ことを目指す「水面下の生命」という明確な目標（14番）が含まれています。国連生物多様性条約（以下、国連COP）もまた、2050年までに「自然と調和した生活」を実現するというビジョンを掲げています。昨年12月に開催された生物多様性サミットCOP15では、生物多様性の喪失を食い止めるための「歴史的」な合意がなされました。今年3月、各国政府は公海を保護するための協定に合意しました。より多くの海洋保護区の創設に道を開くことになります。さらに6月には、生物多様性の喪失の5大要因の1つであるプラスチック廃棄物を規制する法的拘束力のある条約の制定に向け、各国が動き出しました。

ブルーマリン財団の活動

4月の「ブルーエコノミー」に関するレポートで、私たちは2020年にブルーマリン財団を企業チャリティ・パートナーの一つにどのように選択したかを述べました。ブルーマリン財団の使命は、生物多様性を保護し、気候変動に対する海洋の回復力を構築するために、2030年までに世界の科学者が定義するように、世界の海洋の少なくとも30%を効果的な保護下に置くということです。海のガバナンスを改善するトップダウンの介入と、海洋保全の最前線に立つ地域社会を支援するボトムアップのプロジェクト実施を組み合わせ、ブルーマリン財団は世界中で乱獲と生物多様性の破壊に取り組んでいます。

ブルーマリン財団の活動は、海洋生態系の健全性を維持しながら、経済成長、生活向上、雇用のために海洋資源を持続的に利用する上で重要な役割を果たしています。経済的・社会的な繁栄を確保しつつ、海洋保護の機運を高め、行動を起こすためには、他の組織と共に、ブルーマリン財団とのエンゲージメントと協力を継続することが重要です。

イタリアの海洋保護区（MPA）：重要な海域の保護

ブルーマリン財団の活動の一例として、トスカーナ、プーリア、シチリア、サルデーニャのイタリア沿岸の海域に広がる7つの海洋保護区（MPA）を結ぶ構想が2022年に開始されました。MPAとは、海洋環境の地理的範囲を定義したもので、長期的な自然保護と持続可能な利用を達成するために設置・管理されています。

イタリアのMPAのうち、効果的に管理されているのはわずか1.6%、完全に保護されているのはわずか0.1%にすぎません。イタリアの海は地中海で最も生物多様性に富んでおり、推定14,000種の海洋生物が生息しています。そのうちの10%はこの地域特有のもので⁴。だからこそブルーマリン財団は、効果的な保護区のネットワークを構築し、イタリアの素晴らしい沿岸海域の保護を確保するという野心的なプロジェクトに取り組んでいるのです。

イタリアにおけるブルーマリン財団のアプローチは地理的に幅広く、地元関係者により保護する能力を高め、絶滅の危機に瀕した海洋生物の回復を目指しています。これにより、気候変動に強く、現実的に管理できる健全な海が促進され、地中海に深く関わる人々が持続的に楽しめるようになるでしょう。

⁴ www.blumarinfoundation.com.

このネットワーク構想は、何万種もの種を保護することを目的としており、その多くは他では見られないものです。サンドバー・サメ、マダラトビエイ、現存700頭という超希少なモンクアザラシなどです⁵。2023年には地元の支持を築き、海洋保護の重要性についてより広い地域社会を教育するために、コミュニケーションと奉仕活動が展開されます。

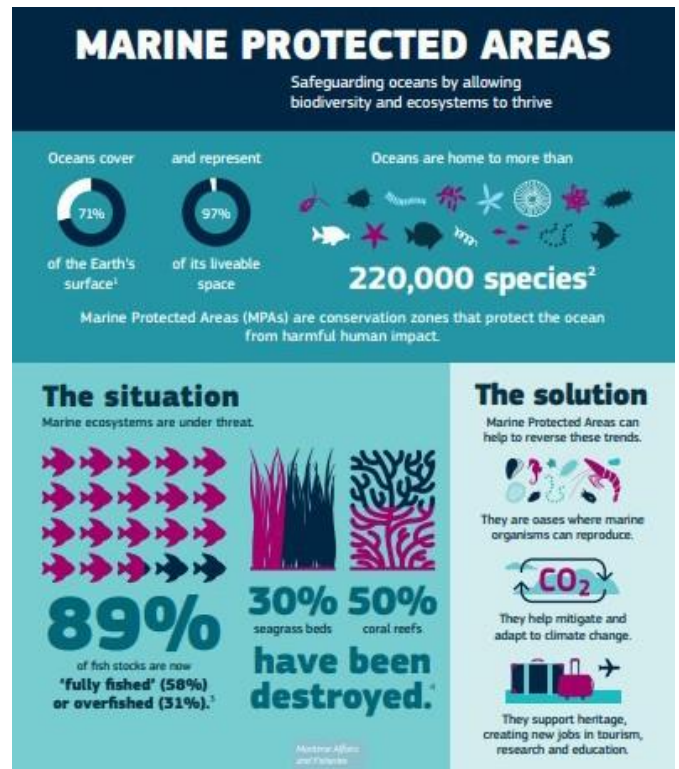
「海を積極的に保護し、その資源開発を管理しなければ、経済的、社会的、環境的な代償は計り知れません。」

より広いレベルで言うと、この計画は2030年の国連SDGsと、2050年までに「自然と調和した生活」を実現するという国連COPのビジョンに沿った変化を推進しています。

教育と意識改革が世界を変える

海洋保護にとって、今が正念場であることは明かです。もし私たちが積極的に海洋を保護し、その資源開発を管理しなければ、経済的、社会的、環境的な代償は計り知れません。しかし、海洋教育がグローバルで不足しているため、危機とその解決策に関する知識が一般の人々に行き渡らず、環境政策への取り組みが遅れています。したがって、その教育は、私たちが保護に努める生態系と、その生態系に未来を託す若者たちの両方に役立つものなのです。

ブルーマリン財団は、革新的な教育教材、地域社会との関わり、能力開発、学校との連携、若年成人のキャリア機会の拡大を通じて、このギャップを埋めるべく取り組んでいます。以下に、ブルーマリン財団の保全教育プロジェクトの一例をご紹介します。



出所: European Commission.

ブルーエコノミーの資金調達における投資家の役割

各国政府は気候変動や生物多様性の喪失への取り組みを強化しているものの、直面する課題の大きさを考えると、できることには限界があります。資金ギャップを埋めるには、民間部門と金融市場参加者が役割を果たす必要があります。

実際、国連気候変動サミットでも生物多様性サミットでも、資金をめぐるとは依然として最も複雑な問題の一つです。自然と生物多様性に関しては、いくつかの資金拠出に関するコミットメントが合意されているものの、グローバルな取り組みを支援するための提供者からの拠出を拡大することが課題となっています。国連の17のSDGsのうち、海洋とその資源の保全と持続可能な利用に関する目標14は、依然として最も投資額が少ないものの一つであり、投資額の割合は3.5%と最も低くなっています⁶。

エオリア諸島：漁業と教育

イタリアの若者と年配の漁師たちとの間に広がりつつある断絶に対処するため、ブルーマリン財団の責任ある漁業グループに加盟している漁師たちは、地元の高校生のグループを漁船に乗せて、持続可能な漁業の方法、地域社会にとっての小規模漁業の歴史と重要性、エオリアの漁師の一般的な生活について教えました。

学生たちは、その体験について、またその体験が漁業や海洋保護に対する考え方にどのような変化をもたらしたか（あるいはもたらさなかったか）についてアンケートに答えるよう求められました。アンケートの結果は非常に肯定的なものでした。プログラム終了後、93%の生徒がMPAの設置は良いアイデアだと考え、82%がプラスチックの使用を控えようとし、74%が海についてもっと学びたいと考えています。生徒たちはまた、持続可能な漁業と共に海洋保護の重要性についても学びました。このプログラムを受講した後、MPAについて「よく知っている」と答えた学生は、受講前に比べて約3倍に上りました。

⁵ www.blumarinefoundation.com.

⁶ <https://www.unepfi.org/blue-finance/>.

ブルーエコノミーに金融資本を提供する上で、金融セクターの役割は依然として重要です。これは様々な方法で実現できます：

- 銀行は、海洋環境に最も大きな影響を与える企業に対し、高水準の事業運営を求める基準を、融資の方針に組み込むことができます。
- 投資家は、ブルーエコノミーのリスクと機会を企業分析に組み込み、投資判断に役立てることができます。また、企業のオーナーや貸し手として影響力を行使することもできます。その結果、汚染が減少し、健全な海洋が促進されるはずです。
- 投資に関するバリューチェーンの参加者は、革新的な解決策を特定し、開発するために協力し、提携すべきです。銀行や投資家は、発行体への資金供給をより適切に行うことで、ブルーエコノミーを支援することができますようになります。ブルーエコノミー関連のラベル付き債券の発行を通じて行うことができます。収益は海洋プロジェクトや、海洋生物多様性の喪失を食い止めるための意欲的な目標に充てられます。私たちは既に、債務を削減する代わりに海洋保護に資金を提供することを約束する、自然債務スワップを発行する国債を目にしています。
- 様々な利害関係者グループが協力してデータを入手し、ブルーエコノミーが気候変動を緩和するために提供する価値と便益を適切に考慮したツールを開発し、これを意思決定に反映できるようにする必要があります。気候変動問題で「グリーン」炭素クレジットが有力なメカニズムとして登場したように、「ブルー」炭素市場の開発も同様に重要な役割を果たす可能性があります。

今後数年間、なすべきことは多く残されているものの、関係者が創造的かつ革新的な解決策を携えて一丸となることで前進するであろうと、前向きに見ています。今こそ、ブルーエコノミーのために波を起こす時なのです。



「投資家は、ブルーエコノミーのリスクと機会を企業分析に組み込み、投資判断に役立てることができます。」

ブルーマリン財団に感謝申し上げます。



ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド金融商品取引業者 関東

財務局長（金商）第 1029 号

一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下になります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略 (年率、税抜き)					オルタナティブ戦略 (年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	Emerging マーケット債	パブリック・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータル・リターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。その他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスクが替変動

リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上